

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ

上場取引所 大

コード番号 9317

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.0073.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 雅 敏

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄 一 TEL (06)6445-0073

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

親会社等の名称 日立造船株式会社(コード番号:7004) 親会社等における当社の議決権所有比率 42.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,491	( 2.4)	167	( 0.2)	149	( 1.4)
17年9月中間期	4,600	( 16.1)	167	( 28.8)	147	( 31.0)
18年3月期	9,405	( 15.3)	394	( 36.3)	334	( 38.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	73	( 63.1)	6	97	-	-
17年9月中間期	198	( 248.1)	18	91	-	-
18年3月期	323	( 106.7)	29	63	-	-

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円  
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 10,479,554株 17年9月中間期 10,483,815株 18年3月期 10,482,560株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	9,557	3,959	41.4	377	87
17年9月中間期	9,197	3,892	42.3	371	35
18年3月期	9,734	3,996	41.1	380	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,478,387株 17年9月中間期 10,482,577株 18年3月期 10,480,637株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	42	115	173	822
17年9月中間期	4	70	41	718
18年3月期	146	138	88	1,068

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	8,700	280	120

(参考)(1) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 45銭

(2) 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、親会社である日立造船(株)、当社、子会社1社及び関連会社2社で構成され、日立造船(株)は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社1社及び関連会社1社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

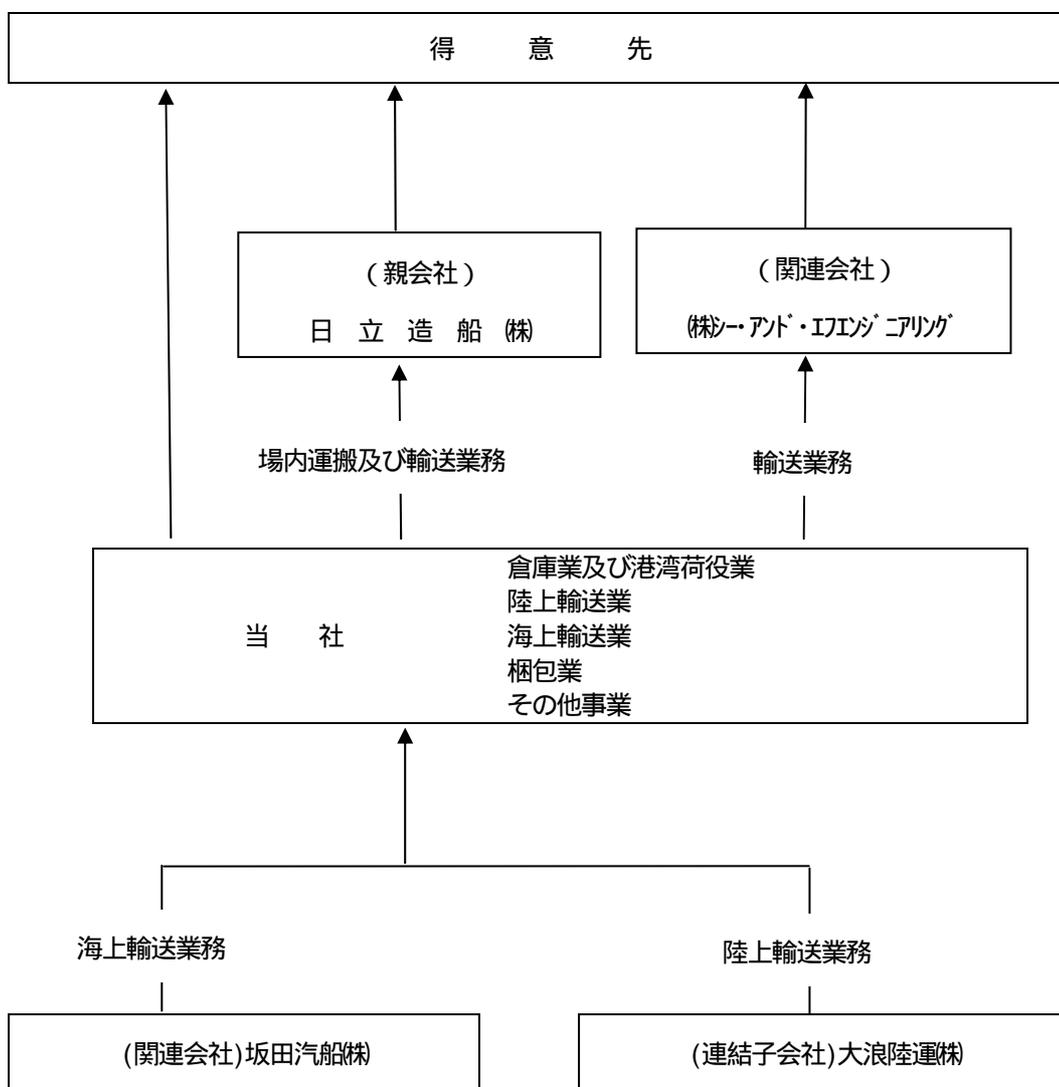
また関連会社1社は、鋳鍛製品、製缶品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業、梱包業	-----	当社が行っております。
陸上輸送業	-----	当社のほか、大浪陸運(株)が行っております。
海上輸送業	-----	当社のほか、坂田汽船(株)が行っております。
鋳鍛製品、製缶品の製造販売業	-----	(株)シー・アンド・エフエンジニアリングが行っております。

また、当社は日立造船(株)から、資材、製品等の輸送を継続的に引き受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。





(6) 親会社等に関する事項

1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
日立造船株式会社	親会社	42.1 ( 2.9)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部

(注) 1.親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数です。

2.日立造船株式会社の連結子会社であるアタカ工業株式会社が大機エンジニアリング株式会社と平成18年10月1日付けにて合併しアタカ大機株式会社となりました。その結果、大機エンジニアリング株式会社所有の当社株式を日立造船株式会社の連結子会社であるアタカ大機株式会社が所有することとなり、当社に対する議決権比率が39.4%から42.1%となったため、平成18年10月1日から支配基準により日立造船株式会社はその他の関係会社から当社の親会社となっております。

2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社の関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

日立造船株式会社は当社議決権の42.1%を所有する親会社であります。当社は日立造船グループにおいて輸送作業等を行っており、一定の協力関係を保つ必要があると認識し、日立造船株式会社との物流・経営情報の交換等を目的として、日立造船株式会社から当社へ非常勤取締役2名、非常勤監査役1名就任しております。また、日立造船グループに対する売上高比率は44.4%となっております。

(役員兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤取締役	古川 実	日立造船株式会社 取締役社長	経営情報の交換等のため
非常勤取締役	石原弘司	日立造船株式会社 調達部長	物流情報の交換等のため
非常勤監査役	中村泰雄	日立造船株式会社 経営企画部 関連企業グループ非常勤嘱託	監査体制充実のため

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

日立造船株式会社は当社の議決権の42.1%を所有しておりますが、事業活動を行う上での承認事項など日立造船株式会社からの制約はございません。日立造船グループは継続的かつ安定した取引先であります。日立造船グループに対する売上高比率が44.4%と高いため当社の業績は日立造船グループにおける受注動向により左右される状況にあります。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社は日立造船グループへの売上高比率は高いものの、当社では独自で市場調査、企画、購買、受注活動を行ったうえで、日立造船グループからの輸送作業等を受注しております。日立造船グループとの取引条件は各企業との個別協議により市場価格を参考に決定されており、その他日立造船グループ外企業の取引条件と同様のものとなっております。また、当社は日立造船グループからの事業活動の独立性を高めるため日立造船グループ外への受注の拡大に努めており、日立造船グループに対する売上高比率も減少傾向にあります。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

日立造船株式会社からの事業上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、また、日立造船グループの価格交渉力を有するなど、日立造船株式会社からの一定の独立性が確保されていると考えています。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に民間設備投資の増加、雇用環境改善等による個人消費の高まりなど、景気は堅調な回復基調をたどりましたが、一方原油価格の高騰、金利の上昇傾向等、まだまだ予断を許さない状況で推移いたしました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、引続き好調な造船、プラント機器類や主要取扱い品目である鉄鋼素材の依然堅調な国内需要に支えられ順調に推移いたしました。顧客企業のコスト低減の要請等により、受注競争激化の傾向が続いており、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、本年3月因島事業所に導入いたしました場内運搬用200トン油圧式自走台車の本格的稼働、また5月には堺事業所に重量梱包分野の強化のため150トントラッククレーンを配備するなど設備の増強を図るとともに、全社をあげて受注活動に鋭意邁進し、新規得意先の開拓にも積極的に取り組みましたが、当中間連結会計期間の営業収入は44億91百万円と前年同期比2.4%減収となりました。

一方、利益面におきましては、厳しい料金競争に加え燃料費の高騰による影響があったものの、不採算事業所の廃止、業務の効率化や一層の経費削減等により、経常利益は1億49百万円と前年同期比1.4%増益となりました。また中間純利益につきましては、長洲事業所の総合事務所建設に伴う旧事務所の除却による特別損失12百万円を計上したことにより73百万円となりました。また、前中間連結会計期間には土地、建物の売却益等の特別利益2億38百万円を計上したため、前年同期比では63.1%の減益となりました。

営業収入の概況を業種別に見てみますと

倉庫業、港湾荷役作業は、鋼管、厚板、ステンレス線材等の荷役保管作業が引続き順調に推移したほか、輸出入用シールド掘進機、プラント機器等の船舶への積込み作業、発電設備の据付作業等を受注し、その収入は17億88百万円（前年同期比3.4%増）

陸上輸送業は、発電設備、LNG船用アルミ板、各種環境機器類等の輸送を着実に受注いたしました。長びく公共投資抑制等により大型貨物の輸送量が落ち込んだため、その収入は12億53百万円（前年同期比3.3%減）

海上輸送業は、自社船の効率配船により国内輸送は好調に推移いたしました。輸出入を伴う国外輸送の減少等により、その収入は11億10百万円（前年同期比9.5%減）

梱包業は、重量梱包分野を強化したことにより、その収入は1億99百万円（前年同期比36.8%増）

その他につきましては、昨年6月で発電所向け燃料油の販売を休止したことが影響しその収入は1億40百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善等による民間設備投資の拡大や、個人消費の増加等も見られ国内景気は引続き回復基調で推移するものの、長引く原油価格の高騰や、米国経済の減速、金利の更なる上昇など不安材料もあり、企業を取りまく経営環境は、なお厳しさが続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような情勢に対処するため、倉庫の増築による保管能力の向上や、設備の増強による作業効率化、低燃費車両へ更新等、企業戦略を充実強化し、また、配車システム、倉庫管理システムの活用等により一層のコスト削減を図り、業績の向上と経営の安定に全力を尽くす所存でございます。

通期の業績見通しといたしましては、売上高87億円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億20百万円を見込んでおります。

### (3) 財政状態

当中間期の財政状態につきましては、連結総資産は95億57百万円となり、前期末に比べ1億76百万円の減少となりました。これは主として借入金の返済による現金及び預金の減少及び投資有価証券の時価の減少による固定資産が減少したことによるものであります。

負債の部の合計は、前期末に比べ1億39百万円減少し55億97百万円となりました。これは主として長期借入金の返済による減少及び長期繰延税金負債が減少したことによるものであります。

また、純資産の部の合計は、配当金支払による利益剰余金の減少及び有価証券評価差額金の減少により前期末に比べ37百万円減少し39億59百万円となりました。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首残高よりも2億46百万円減少し8億22百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は42百万円(前年同期比46百万円増)となりました。

主な要因は、売上債権の増加による減少90百万円及び法人税等の支払による減少77百万円があったものの、税金等調整前中間純利益1億42百万円、減価償却費1億7百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億15百万円(前年同期比1億86百万円減)となりました。

これは、長洲事業所の総合事務所建設による支出及び前中間連結会計期間には大阪市浪速区の土地・建物等の固定資産売却による収入があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億73百万円(前年同期比1億31百万円減)となりました。

主な要因は長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成16年9月期中	平成17年3月期	平成17年9月期中	平成18年3月期	平成18年9月期中
自己資本比率	41.8%	41.6%	42.3%	41.1%	41.4%
時価ベースの自己資本比率	19.1%	25.6%	35.3%	33.8%	22.5%
債務償還年数	15.5年	-年	-年	21.9年	36.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5倍	-倍	-倍	2.6倍	1.7倍

自己資本比率	:	自己資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	:	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	:	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項については以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 1) 市場の急激な変化によるリスク

当社グループでは、主要取扱品目である、鉄鋼素材の港湾貨物取扱量が著しく悪化した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性があります。

従って サービス体制のきめこまやかな対応  
設備増強による取扱品目の多様化  
を当面の重点項目として推進しています。

##### 2) 災害発生によるリスク

輸送、現場作業中の人的・物的事故については万全を期し、また、各種保険を付保し万一の場合に備えていますが、事故・災害が発生した場合には顧客からの信頼を失い、業績に影響を受ける可能性があります。

##### 3) 外販の拡大について

日立造船グループ向け売上高は当中間連結会計期間において 44.4%を占めており、同社グループからの受注動向によっては今後の業績に影響を受ける可能性があります。

当社は、従来から一般顧客の拡大、開拓には鋭意努めており、売上高における日立造船グループ向け比率は減少傾向であります。

##### 4) 原燃料の高騰について

中東情勢・中国経済等を背景とした原燃料の高騰により、船舶・車両燃料油などへの影響が懸念されます。

##### 5) 賃貸用不動産について

賃貸用不動産の賃料収入が市況の悪化等により減少した場合には、今後の業績に影響を受ける可能性があります。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1		652		802		767		
2	3	1,427		1,362		1,397		
3	3	600		300				
4	3	78		118		118		
5		79		94		85		
6		236		229		236		
7	5	147		163		236		
		3,222	35.0	3,070	32.1	2,841	29.2	
固定負債								
1	3	780		1,080		1,380		
2	3	187		248		307		
3		293		368		395		
4		730		719		711		
5		33		47		40		
6		7		12		9		
7		51		51		51		
		2,082	22.7	2,527	26.5	2,895	29.7	
		5,304	57.7	5,597	58.6	5,737	58.9	
<b>(少数株主持分)</b>								
少数株主持分								
<b>(資本の部)</b>								
		525	5.7			525	5.4	
		112	1.2			112	1.1	
		3,124	34.0			3,249	33.4	
		133	1.4			113	1.2	
		2	0.0			3	0.0	
		3,892	42.3			3,996	41.1	
		9,197	100.0			9,734	100.0	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1				525	5.5			
2				112	1.1			
3				3,230	33.8			
4				3	0.0			
				3,864	40.4			
評価・換算差額等								
				94	1.0			
				94	1.0			
				3,959	41.4			
				9,557	100.0			

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
営業収入			4,600	100.0		4,491	100.0		9,405	100.0
営業原価			3,693	80.3		3,551	79.1		7,519	80.0
営業総利益			907	19.7		940	20.9		1,885	20.0
販売費及び一般管理費	1		739	16.1		772	17.2		1,491	15.8
営業利益			167	3.6		167	3.7		394	4.2
営業外収益										
1 受取利息		0			0			1		
2 受取配当金		3			3			3		
3 団体保険配当金		4			2			4		
4 為替差益		1			0			3		
5 低公害車助成金		2						2		
6 その他		3	15	0.4	5	12	0.3	6	21	0.2
営業外費用										
1 支払利息		28			25			56		
2 社債発行費償却								9		
3 その他		6	35	0.8	5	30	0.7	15	81	0.8
経常利益			147	3.2		149	3.3		334	3.6
特別利益										
1 固定資産売却益	2	222						222		
2 投資有価証券売却益					2			112		
3 保証金返還差益		16						16		
4 貸倒引当金戻入益					2			2		
5 その他	3	238		5.2		4	0.1	3	356	3.8
特別損失										
固定資産除却損	4	11	11	0.2	12	12	0.3	15	15	0.2
税金等調整前 中間(当期)純利益			375	8.2		142	3.1		675	7.2
法人税、住民税 及び事業税		71			82			133		
法人税等調整額		105	176	3.9	12	69	1.5	219	352	3.8
中間(当期)純利益			198	4.3		73	1.6		323	3.4

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			112		112
資本剰余金中間期末(期末)残高			112		112
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,019		3,019
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		198	198	323	323
利益剰余金減少高					
1 配当金		78		78	
2 役員賞与		14	93	14	93
利益剰余金中間期末(期末)残高			3,124		3,249

#### (4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	3,249	3	3,883
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			78		78
役員賞与(注)			12		12
中間純利益			73		73
自己株式の取得				0	0
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			18	0	18
平成18年9月30日残高(百万円)	525	112	3,230	3	3,864

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,996
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
中間純利益			73
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	37
平成18年9月30日残高(百万円)	94	94	3,959

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	375	142	675
2		減価償却費	122	107	248
3		賞与引当金の増減額(は減少)	3	6	2
4		貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0	3
5		退職給付引当金の増減額(は減少)	47	7	66
6		役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36	7	30
7		役員賞与引当金の増加額		7	
8		船舶特別修繕引当金の増加額	2	3	4
9		受取利息及び受取配当金	3	3	4
10		支払利息	28	25	56
11		有形固定資産売却益	222	1	338
12		売上債権の増加額	111	90	397
13		仕入債務の増減額(は減少)	20	5	103
14		役員賞与の支払額	14	12	14
15		その他	2	36	76
		小計	75	141	313
16		利息及び配当金の受取額	3	3	4
17		利息の支払額	29	25	56
18		法人税等の支払額	54	77	114
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			4	42	146
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	3	33	4
2		投資有価証券の売却による収入	3	46	151
3		有形固定資産の取得による支出	285	146	356
4		有形固定資産の売却による収入	323	2	323
5		預り保証金返金による支出	16		16
6		団体保険満期による収入	25	7	25
7		借地権返金受入による収入	22		22
8		その他		7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			70	115	138
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入による収入	691	479	1,340
2		短期借入金の返済による支出	614	514	1,293
3		長期借入金による収入			200
4		長期借入金の返済による支出	39	59	78
5		社債発行による収入			600
6		社債償還による支出			600
7		自己株式の取得による支出	0	0	1
8		配当金の支払額	78	78	78
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			41	173	88
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			1	0	3
現金及び現金同等物の増(減)額					
			26	246	377
現金及び現金同等物期首残高					
			691	1,068	691
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高					
			718	822	1,068

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、大浪陸運㈱ 1 社であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社は坂田汽船㈱、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~65年 機械装置及び運搬具 2~17年 無形固定資産 定額法 (3)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社(2社)に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が小さく重要性が乏しいので持分法を適用せず、原価法により評価しております。 なお、関連会社は坂田汽船㈱、㈱シー・アンド・エフエンジニアリングであります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じく 3 月 31 日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき 3 期間で均等償却しております。 ただし、金額的に重要性が無い場合には、支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に そなえるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上 しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえ るため、支給見込額を計上し ております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき、当中間連結 会計期間末において発生して いると認められる額を計上し ております。</p> <p>数理計算上の差異について は、各連結会計年度の発生時 における従業員の平均残存勤 務期間内の一定の年数(10年) による定額法により按分した 額をそれぞれ発生の翌連結会 計年度より費用処理しており ます。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の 支給にそなえて、役員退職金内 規に基づく中間連結会計期間 末基本退職金額を計上しており ます。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与 にそなえるため、当連結会計 年度における支給見込額に基 づき、当中間連結会計期間に 見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より 「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 平 成17年11月29日 企業会計基 準第4号)を適用しておりま す。 これにより営業利益、経常 利益及び税金等調整前中間純 利益は7百万円減少しており ます。 退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に そなえるため、当連結会計年 度末における退職給付債務の 見込額に基づき計上しており ます。 なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の 発生時における従業員の平均 残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度より費用処理し ております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金 の支給にそなえて、役員退職 金内規に基づく連結会計年度 末基本退職金額を計上しており ます。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間連結会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。</p>	<p>船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>税額計算における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,959百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項  
(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260百万円 受取手形 336百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,348百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 建物241百万円及び土地2,404百万円は社債780百万円及び一年内償還予定の社債600百万円の担保に供しております。船舶のうち277百万円は長期借入金145百万円及び一年内返済予定の長期借入金50百万円の担保に供しております。</p> <p>4 このうち大阪市市債8百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 1百万円 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 受取手形 352百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,486百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 228百万円 船舶 228百万円 合計 2,860百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480百万円 一年内償還予定の社債 300百万円 長期借入金 94百万円 一年内返済予定の長期借入金 50百万円 合計 925百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 154百万円 一年内返済予定の長期借入金 67百万円 短期借入金 918百万円 合計 1,740百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 238百万円 受取手形 341百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産減価償却累計額 3,428百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 233百万円 船舶 252百万円 合計 2,890百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 780百万円 長期借入金 119百万円 一年内返済予定の長期借入金 50百万円 合計 950百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 188百万円 一年内返済予定の長期借入金 67百万円 短期借入金 964百万円 合計 1,820百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債8百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円 流動資産その他 1百万円</p> <p>5</p> <p>6</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与 274百万円 及び手当 福利厚生費 74百万円 賞与引当金 134百万円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 9百万円 退職給付費用 25百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与 294百万円 及び手当 福利厚生費 75百万円 賞与引当金 115百万円 繰入額 役員賞与引当 金繰入額 7百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 7百万円 退職給付費用 26百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 従業員給与 712百万円 及び手当 福利厚生費 172百万円 賞与引当金 139百万円 繰入額 役員退職慰労 引当金繰入額 16百万円 退職給付費用 52百万円
2 固定資産売却益の主な内訳 土地 210百万円 その他 11百万円	2	2 固定資産売却益の主な内訳 土地 210百万円 機械装置 及び運搬具 11百万円 合計 222百万円
3	3	3 特別利益その他の内訳 投資有価証券 3百万円 清算益
4 固定資産除却損の主な内訳 建物 9百万円 その他 1百万円 合計 11百万円	4 固定資産除却損の主な内訳 建物 9百万円 解体費用 2百万円 合計 12百万円	4 固定資産除却損の主な内訳 建物 10百万円 その他 4百万円 解体費用 0百万円 合計 15百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,500,000			10,500,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	19,363	2,250		21,613

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。  
 単元未満株式の買取りによる増加 2,250 株

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	78	7.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの  
 該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係
現金及び預金 831百万円	現金及び預金 935百万円	現金及び預金 1,181百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 113百万円
現金及び現金同等物 718百万円	現金及び現金同等物 822百万円	現金及び現金同等物 1,068百万円

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当社及び子会社は、倉庫・港湾荷役・運送業・梱包業(以下倉庫業等という。)とその他事業を行っているが、倉庫業等の事業の連結売上高、営業利益及び資産の合計が、全セグメントの90%超の割合であるため事業別セグメント情報の記載は省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

## (3) 海外売上高

海外売上がないため記載しておりません。

## (リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成 17 年 9 月 30 日)

## 1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	8	8	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	89	296	207
債券			
その他	23	40	17
計	112	337	224

## 2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	21
その他有価証券 非上場株式	66

当中間連結会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6	6	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	60	196	136
債券			
その他	13	36	22
計	73	232	159

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	21
その他有価証券 非上場株式	64

前連結会計年度末(平成 18 年 3 月 31 日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券 地方債	6	6	0
区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(2) その他有価証券 株式	60	222	162
債券			
その他	23	52	29
計	83	274	191

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式	21
その他有価証券 非上場株式	64

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

生産受注及び販売の状況

1. 業種別営業収入

(単位百万円未満切り捨て)

業種別 期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
倉庫業・港湾荷役業	1,730	37.6	1,788	39.8	3,735	39.7
陸上輸送業	1,296	28.2	1,253	27.9	2,651	28.2
海上輸送業	1,226	26.6	1,110	24.7	2,274	24.2
梱包業	145	3.2	199	4.5	385	4.1
その他	202	4.4	140	3.1	358	3.8
合計	4,600	100.0	4,491	100.0	9,405	100.0

2. 入出庫高・保管残高

(単位 屯)

項目 期別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	入庫高	96,639		93,121		196,653
出庫高	93,935		100,752		193,110	
保管残高	49,403		42,611		50,242	

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 オーナミ  
 コード番号 9 3 1 7  
 (URL <http://www.0073.co.jp>)

上場取引所 大  
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 伊藤 雅 敏  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務部長 氏名 大西 庄 一 TEL(06)6445-0073  
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日 配当支払開始日 -  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,460	( 2.7)	162	( 1.3)	151	( 4.5)
17年9月中間期	4,582	( 15.8)	160	( 49.6)	144	( 51.6)
18年3月期	9,353	( 15.0)	370	( 41.7)	322	( 41.8)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	75	( 60.6)	7	16
17年9月中間期	190	( 298.6)	18	16
18年3月期	312	( 108.9)	28	64

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 10,479,554株 17年9月中間期 10,483,815株 18年3月期 10,482,560株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	9,421	3,893	41.3	371 55
17年9月中間期	9,040	3,827	42.3	365 09
18年3月期	9,595	3,928	40.9	373 66

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 10,478,387株 17年9月中間期 10,482,577株 18年3月期 10,480,637株  
 期末自己株式数 18年9月中間期 21,613株 17年9月中間期 17,423株 18年3月期 19,363株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	8,700	280	120

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円45銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
18年3月期	- -	7 50	7 50
19年3月期(実績)	- -	- -	5 00
19年3月期(予想)	- -	5 00	

上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従って、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの業績予想とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。上記の業績予想に関する事項につきましては、5ページをご参照ください。

中間財務諸表  
(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		804		890		1,144		
2	6	317		568		327		
3		1,684		1,806		1,955		
4	4	1				10		
5		5		7		7		
6		95		96		97		
7	4	128		96		91		
		貸倒引当金		5		5		
		流動資産合計	3,029	33.5	3,460	36.7	3,630	37.8
固定資産								
1	2	有形固定資産						
	3	(1) 建物	647	695	628			
		(2) 機械装置	159	203	192			
	3	(3) 船舶	460	385	423			
	3	(4) 土地	4,025	4,047	4,047			
		(5) その他	116	130	139			
		有形固定資産合計	5,410	5,462	5,430			
2		無形固定資産	24	24	24			
3		投資その他の資産						
	4	(1) 投資有価証券	470	363	395			
		(2) その他	118	121	126			
		貸倒引当金	13	11	11			
		投資その他の資産 合計	575	473	510			
		固定資産合計	6,011	66.5	5,961	63.3	5,965	62.2
		資産合計	9,040	100.0	9,421	100.0	9,595	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		233		313		295	
2		505		587		579	
3	3	1,336		1,268		1,310	
4	3	600		300			
5	3	78		118		118	
6		69		92		74	
7		211		210		214	
8				7			
9	5	110		116		193	
<b>流動負債合計</b>		<b>3,145</b>	<b>34.8</b>	<b>3,014</b>	<b>32.0</b>	<b>2,786</b>	<b>29.1</b>
<b>固定負債</b>							
1	3	780		1,080		1,380	
2	3	187		248		307	
3		293		368		395	
4		715		705		697	
5		33		47		40	
6		7		12		9	
7		51		51		51	
<b>固定負債合計</b>		<b>2,067</b>	<b>22.9</b>	<b>2,513</b>	<b>26.7</b>	<b>2,881</b>	<b>30.0</b>
<b>負債合計</b>		<b>5,213</b>	<b>57.7</b>	<b>5,527</b>	<b>58.7</b>	<b>5,667</b>	<b>59.1</b>
<b>(資本の部)</b>							
<b>資本金</b>							
<b>資本剰余金</b>		<b>525</b>	<b>5.8</b>			<b>525</b>	<b>5.5</b>
<b>資本準備金</b>		<b>112</b>				<b>112</b>	
<b>資本剰余金合計</b>		<b>112</b>	<b>1.2</b>			<b>112</b>	<b>1.2</b>
<b>利益剰余金</b>							
1		131				131	
2		1,862				1,862	
3		1,064				1,187	
<b>利益剰余金合計</b>		<b>3,058</b>	<b>33.8</b>			<b>3,180</b>	<b>33.1</b>
<b>その他有価証券 評価差額金</b>		<b>133</b>	<b>1.5</b>			<b>113</b>	<b>1.1</b>
<b>自己株式</b>		<b>2</b>	<b>0.0</b>			<b>3</b>	<b>0.0</b>
<b>資本合計</b>		<b>3,827</b>	<b>42.3</b>			<b>3,928</b>	<b>40.9</b>
<b>負債資本合計</b>		<b>9,040</b>	<b>100.0</b>			<b>9,595</b>	<b>100.0</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				525			
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				112			
資本剰余金合計				112			
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				131			
(2) その他利益剰余金							
圧縮特別勘定積立金				118			
固定資産圧縮積立金				807			
別途積立金				1,046			
繰越利益剰余金				1,060			
利益剰余金合計				3,164			
4 自己株式				3			
株主資本合計				3,798	40.3		
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金				94			
評価・換算差額等 合計				94	1.0		
純資産合計				3,893	41.3		
負債純資産合計				9,421	100.0		

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収入		4,582	100.0	4,460	100.0	9,353	100.0
営業原価		3,746	81.8	3,595	80.6	7,618	81.4
営業総利益		835	18.2	865	19.4	1,734	18.6
販売費及び一般管理費		675	14.7	702	15.8	1,363	14.6
営業利益		160	3.5	162	3.6	370	4.0
営業外収益	1	19	0.4	18	0.4	31	0.3
営業外費用	2	35	0.7	29	0.6	80	0.9
経常利益		144	3.2	151	3.4	322	3.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	210				210	
2 関係会社株式売却益						112	
3 保証金返還差益		16				16	
4 その他	5	226	4.9	4	0.1	5	3.7
特別損失							
固定資産除却損	6	11	0.2	12	0.3	13	0.1
税引前中間(当期) 純利益		360	7.9	143	3.2	653	7.0
法人税、住民税 及び事業税		63		82		120	
法人税等調整額		107	3.7	13	1.5	221	3.7
中間(当期)純利益		190	4.2	75	1.7	312	3.3
前期繰越利益		874				874	
中間(当期) 未処分利益		1,064				1,187	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	525	112	112
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)			
平成18年9月30日残高(百万円)	525	112	112

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	圧縮特別勘 定積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	131	39	775	1,046	1,187	3,180		3,814	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)					78	78		78	
役員賞与(注)					12	12		12	
中間純利益					75	75		75	
自己株式の取得							0	0	
圧縮特別勘定積立金の積立(注)		118			118				
固定資産圧縮積立金の積立(注)			37		37				
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)		39			39				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			5		5				
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		79	32		127	16		16	
平成18年9月30日残高(百万円)	131	118	807	1,046	1,060	3,164	3	3,798	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	113	113	3,928
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			78
役員賞与(注)			12
中間純利益			75
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	18	18	18
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	18	18	35
平成18年9月30日残高(百万円)	94	94	3,893

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、船舶及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(附属設 備を除く)については定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次のとお りであります。</p> <table border="0" data-bbox="236 1137 571 1240"> <tr> <td>建物</td> <td>3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそ なえるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にそなえる ため、支給見込額を計上してあり ます。</p>	建物	3～65年	機械装置	2～17年	船舶	6年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 材料及び貯蔵品 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3 期間で均等償却を行っております。 ただし、金額的に重要性がない 場合には、支出時に全額費用処理 しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
建物	3～65年							
機械装置	2～17年							
船舶	6年							

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく中間期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理の方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について税抜方式によっている。 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る税額を計算しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与にそなえるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益が、7百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左 税額計算等における固定資産圧縮積立金の取扱い 税額及び法人税等調整額は、当事業年度における租税特別措置法の規定に基づく固定資産圧縮積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る税額を計算しております。</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給にそなえて、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。</p> <p>(6) 船舶特別修繕引当金 船舶の定期的な検査改修に要する費用にそなえるため、改修費の見積額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理の方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,893百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項  
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 260百万円 受取手形 336百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,941百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 建物241百万円及び土地2,404百万円は社債780百万円及び一年内償還予定の社債600百万円の担保に供しております。船舶のうち277百万円は長期借入金145百万円及び一年内返済予定の長期借入金50百万円の担保に供しております。</p> <p>4 このうち大阪市市債8百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 有価証券 1百万円 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 百万円 受取手形 352百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,029百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 228百万円 船舶 228百万円 合計 2,860百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 480百万円 一年内償還予定の社債 300百万円 長期借入金 94百万円 一年内返済予定の長期借入金 50百万円 合計 925百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 154百万円 一年内返済予定の長期借入金 67百万円 短期借入金 918百万円 合計 1,740百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債6百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 7百万円</p>	<p>1 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 238百万円 受取手形 341百万円 裏書譲渡高</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 2,983百万円</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 下記の有形固定資産について 抵当権及び根抵当権を設定しております。 (担保資産) 土地 2,404百万円 建物 233百万円 船舶 252百万円 合計 2,890百万円 (担保付債務) (抵当権に係るもの) 社債 780百万円 長期借入金 119百万円 一年内返済予定の長期借入金 50百万円 合計 950百万円 (根抵当権に係るもの) 社債 600百万円 長期借入金 188百万円 一年内返済予定の長期借入金 67百万円 短期借入金 964百万円 合計 1,820百万円 但し、根抵当権の極度額は800百万円であります。</p> <p>4 このうち大阪市市債8百万円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。 投資有価証券 6百万円 流動資産その他 1百万円</p> <p>5</p> <p>6</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 4百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 5百万円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 0百万円 受取配当金 5百万円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円 社債利息 15百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 13百万円 社債利息 11百万円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 25百万円 社債利息 31百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 82百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 0百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 168百万円 無形固定資産 0百万円
4 固定資産売却益の内訳 土地 210百万円	4	4 固定資産売却益の内訳 土地 210百万円
5	5 特別利益その他の内訳 投資有価証券 売却益 2百万円 貸倒引当金戻 入益 2百万円 合計 4百万円	5 特別利益その他の内訳 投資有価証券 清算益 3百万円 貸倒引当金戻 入益 2百万円 合計 5百万円
6 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 機械装置 0百万円 その他 1百万円 合計 11百万円	6 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 解体費用 2百万円 合計 12百万円	6 固定資産除却損の内訳 建物 9百万円 機械装置 2百万円 その他 1百万円 合計 13百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	19,363	2,250		21,613

## 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,250 株

## (リース取引関係)

半期報告書について E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

## (有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。